

# 地方公会計に関する現状と課題について

平成 29 年 10 月 27 日  
総務省自治財政局財務調査課

## 統一的な基準による財務書類等の整備状況

- 地方公共団体が所有する全ての固定資産について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載した「固定資産台帳」は、88.7%の団体において整備済み。
- 統一的な基準による財務書類については、作成を要請している平成29年度までに、98.8%の団体において作成が完了する予定であり、財務書類を作成する上で必要な固定資産台帳の整備が併せて進められている。

### 【固定資産台帳の整備状況】

平成29年9月30日現在

区分	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
整備済	33	70.2%	17	85.0%	1,536	89.3%	1,586	88.7%
整備中	14	29.8%	3	15.0%	185	10.7%	202	11.3%
合計	47	100%	20	100%	1,721	100%	1,788	100%

### 【財務書類の整備状況】

平成29年3月31日現在

区分	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
平成29年度までに作成	45	95.7%	20	100%	1,702	98.9%	1,767	98.8%
平成30年度以降に作成	2	4.3%	0	0%	19	1.1%	21	1.2%
合計	47	100%	20	100%	1,721	100%	1,788	100%

(「%」は、小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。)

※「平成29年度までに作成」する団体とは、平成29年度決算から財務書類を日々仕訳により作成する団体を含む。

# 地方公会計の活用状況（平成29年3月31日時点）

- 各種指標の公表や財務書類等を用いた住民・議会への財政状況の説明はある程度広まりつつあるが、行政内部において公共施設マネジメント等に活用している団体はごく少ない。
- 行政外部に対しても、地方債IRやPPP/PFIの提案募集に活用している団体はごく少なく、指定都市を除く市区町村ではまだ例が見られない。

（単位：団体）

区分	合計		都道府県		市区町村		指定都市		指定都市を除く市区町村	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
財務書類等の情報を基に、各種の指標を公表した	401	(34.2%)	23	(50.0%)	378	(33.6%)	11	(64.7%)	367	(33.1%)
施設別・事業別の行政コスト計算書を作成した	28	(2.4%)	3	(6.5%)	25	(2.2%)	4	(23.5%)	21	(1.9%)
固定資産台帳の情報を基に、将来の施設更新必要額の推計を行った	68	(5.8%)	0	(0.0%)	68	(6.0%)	0	(0.0%)	68	(6.1%)
財務書類や固定資産台帳の情報を公共施設等総合管理計画又は個別施設計画に反映した	111	(9.5%)	1	(2.2%)	110	(9.8%)	1	(5.9%)	109	(9.8%)
決算審査の補足資料とするなど、議会における説明資料として活用した	195	(16.7%)	12	(26.1%)	183	(16.3%)	8	(47.1%)	175	(15.8%)
簡易に要約した財務書類を作成するなどし、住民に分かりやすく財政状況を説明した	327	(27.9%)	23	(50.0%)	304	(27.0%)	8	(47.1%)	296	(26.7%)
財務書類等の情報を基に、市場公募債の説明会において財政状況を説明した	16	(1.4%)	11	(23.9%)	5	(0.4%)	5	(29.4%)	0	(0.0%)
財務書類や固定資産台帳の情報を基に、PPP/PFI事業の提案募集を行った	1	(0.1%)	0	(0.0%)	1	(0.1%)	1	(5.9%)	0	(0.0%)

# 財務書類等の活用方法

行政内部での活用 ⇒ 人口減少が進展する中、限られた財源を「賢く使うこと」につなげる

## 財政指標の設定

財務書類に係る各種指標を設定

→ 有形固定資産減価償却率を踏まえた公共施設等マネジメント等

## 適切な資産管理

### マクロ的視点

- 将来の施設更新必要額の推計
  - 施設の更新経費の平準化、総量抑制等の全庁的な方針の検討
- 未収債権の徴収体制の強化
  - 貸借対照表上の回収見込額を基にした債権回収のための全庁的な組織体制の検討

## セグメント分析

### ミクロ的視点

- 事業別・施設別の行政コスト計算書等を作成することでセグメントごとの分析が可能
- 予算編成への活用
    - ライフサイクルコストを踏まえた施設建設の検討
  - 施設の統廃合
    - 施設別コストの分析による統廃合の検討
  - 受益者負担の適正化
    - 受益者負担割合による施設使用料の見直し
  - 行政評価との連携
    - 利用者1人当たりコスト等を活用して評価

## 行政外部での活用

### 情報開示

- 住民への公表や地方議会での活用
  - 財務書類のわかりやすい公表や議会審議の活性化

- 地方債IRへの活用
  - 市場関係者に対する説明資料として活用
- PPP/PFIの提案募集
  - 固定資産台帳の公表により民間提案を募集

# 地方公会計の活用の促進

「地方公会計の活用」とは・・・地方公共団体が財政運営を行う上で必要な検討をする際に  
地方公会計の情報と結びつけて考えていくこと

(「地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書」(平成28年10月)より)

## ＜PDCAサイクルにおける財務書類等の活用＞

### 課題の把握

○ 各種指標や財務書類の勘定科目を比較(経年比較や類似団体比較等)

【例】 貸借対照表上の未収金、徴収不能引当金額等

○ 固定資産台帳を元にした将来の施設更新必要額の推計等

### 対応策の検討

○ 比較結果や将来の施設更新必要額の推計を踏まえた財政計画等の検討

・ 債権回収のための全庁的な組織体制の検討

○ 施設別コストの分析による施設の統廃合・民間委託の検討

○ 利用者一人あたりコスト等を考慮した施設使用料の見直し

### 対応策の実施

○ 施設の統廃合や人件費の抑制などによる財政計画の実行

・ 債権回収のための全庁的な組織体制の整備

○ 中長期的なコストを考慮した予算の編成

○ 固定資産台帳の公表によるPPP/PFIの提案募集

### 改善

○ 財務書類を用いた実施結果の検証、財政計画等の見直し

○ 行政コスト等による行政評価の実施

各ステージにおける公会計の情報の活用

統一的な基準による  
財務書類

固定資産台帳

# 地方公会計の活用の促進に向けた論点案

## 新たな先進的な活用事例の収集、横展開の推進

- 毎年度、各団体における活用の状況について調査を行っているが、具体的な取組まで把握できる内容とはなっていない。
- 「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」報告書において、先進的な事例を収集したが、新たな事例に関する情報を収集する仕組みがない。
  - 地方公共団体における先進的な取組事例を網羅的に収集し、他の地方公共団体にとって参考になるような形で共有するためには、どのような方法が考えられるか。
  - 地方公共団体間におけるノウハウの共有や情報交換を促進するためには、どのような方法が考えられるか。

## マニュアルにおける活用の手引きの充実

- 活用の手引きにおいて、財政指標の算出方法や財務書類等の活用事例を紹介しているが、指標等を用いた財政状況の分析の仕方や、活用に向けた具体的なプロセスや体制には言及していない。
- セグメント分析の活用方法については紹介しているが、セグメント分析の方法(人件費等の経費の分割等)については説明していない。
  - 地方公共団体がマニュアルを参照しながら、実際に財務書類等を分析し、課題を把握して解決につなげられるようにするためには、どのような内容を追加すべきか。

# 地方公会計の活用の促進に向けた論点案

## 人材の育成、幹部職員の意識向上

- 財務書類や財政指標から地方公共団体の財政状況を把握し、住民等に対してわかりやすく説明するとともに、課題解決につなげるためには、財務書類等を分析する能力が必要となる。
- 地方公会計を財務や公共施設のマネジメントに活用するには、幹部職員の判断とリーダーシップが必要となる。
  - 財務書類等の分析に係る知識や課題解決につなげるノウハウを普及するためには、どのような方法が考えられるか。
  - 幹部職員に地方公会計の活用に対する理解を促すには、どのような方法が有効と考えられるか。

## 固定資産台帳の適切な更新・公表

- 地方公会計の活用の前提として、固定資産台帳が適切に更新されていることが必要である。
- 固定資産台帳の公表は、PPP/PFIの積極的な民間提案や公有地の利活用の促進に資するものと考えられるが、利用者が求める情報が含まれていることが必要である。
  - 固定資産台帳の適切な更新を担保するためには、どのような取組が必要であると考えられるか。
  - PPP/PFIの積極的な提案等につなげていくためには、どのような項目を公表することが有効であると考えられるか。

# 財務指標を用いて把握される課題

財務書類等	財政指標	指標から把握される課題
貸借対照表	純資産比率	将来世代と現世代との間の負担の割合の変動。 純資産の減少・・・現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされている。 純資産の増加・・・現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積されている。
	住民一人あたり負債額及び資産額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報であり、他団体との比較が容易となる。
	有形固定資産減価償却償却率	有形固定資産の行政目的別(生活インフラ・国土保全、福祉、教育等)の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能。
行政コスト計算書	受益者負担の割合	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額。経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出する。
	住民一人あたり行政コスト	行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人あたり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定する。
貸借対照表と資金収支計算書	債務償還可能年数	実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く。))の何年分あるかを示す指標。 債務償還可能年数が短い・・・債務償還能力が高い。 債務償還可能年数が長い・・・債務償還能力が低い。
財政指標の組み合わせ	有形固定資産減価償却償却率と将来負担比率	将来負担比率と有形固定資産減価償却率を組み合わせることで分析することにより、老朽化対策の先送りという将来負担をより総合的に捉えることができる。 必要な公共施設等の更新を実施せずに投資的経費を単純に抑制すれば、将来負担比率は改善(低下)するが、有形固定資産減価償却率は悪化(上昇)するため、老朽化対策の先送りという将来負担が潜在している可能性が判明する。